

Vol. 173

## CONTENTS

- 【コラム】「どこでもできる授業」を目指して…春日井 優  
【解説】情報科教員を支える実践事例のネットワーク交流は授業づくりの問題解決……柴田 功  
【解説】情鼎談：「情報」を大学入試に導入して見えたこと…安田 豊・小宮 常康・井上 智生



## COLUMN

### 「どこでもできる授業」を目指して

コンピュータが使えない？ 予算もない！

2003年に新設教科「情報科」が誕生する際、当時の勤務校では授業環境が十分に整わないまま開始年度が迫っていました。紙の教材だけで「情報科」の授業を十分に展開することは困難です。校内で交渉を重ね、リース切れを迎えるコンピュータ教室を残し、更新導入されるコンピュータ教室と合わせて2教室が確保できました。ようやく「情報科」の授業を年間通してコンピュータ室で実施できる体制が整いました。また、既存の商業科の科目はスキル中心の授業だったので、「情報科」は情報や情報技術の活用の視点で授業を進める役割分担ができました。

「情報科」の実施が始まってから、私は研修で各種の研究会に参加し、授業実践事例の発表を聞きました。どの事例もキラキラと輝いて見えたのですが、必要なものを揃えられない、企業との連携がないなど、自校では実現が難しい事例が多くありました。このとき、「どこの公立高校でも実践できる授業を主流にしたい」との思いが芽生え、私が情報科教員として授業を実践する方針としました。その思いで「モデル化とシミュレーション」を表計算ソフトウェアで授業を行うなど、多くの学校で整備されているものだけでできる授業の実践を重ねました。その内容を本誌や全国高等学校情報教育研究会などにおいて発表する機会に恵まれました。

約20年が過ぎ、公立学校の教員採用試験において情報科の試験が全都道府県で実施されるようになりました。最後に実施した県の状況はどうか、そこで自分は何ができるかという思いで、そのうちの1つである鹿児島県の採用試験を受験しました。着任してみると、ICT環境の整備が積極的に進められ、情報教育に関する研究会が頻繁に開催されて、情報教育を盛り上げる機運が高まっていました。とはいえ、1人1台の端末が整備されて間もなく、情報科の専任教員が少ないこともあり、情報科教員として情報や情報技術を活用して地域を活性化していく必要性を強く感じ、やるべきことの多さも実感していました。

道半ばでしたが、今年度（2025年度）から現職に着任することになりました。教員養成科目だけでなく経営学部での情報に関する科目も担当しております。理系学部のような設備はありませんが、コンピュータ教室と学生所有のコンピュータがあるので何とか対応できると考えています。

どの地域でも、どの分野でも、情報や情報技術が果たすべき役割は年々大きくなっています。情報の先生が十分に配置されることを期待しています。私自身も担当するフィールドは変わりましたが、引き続き情報分野の素養を持った人材を育てていきたいと考えています。



春日井 優（城西大学）（正会員） [ykasugai@josai.ac.jp](mailto:ykasugai@josai.ac.jp)

城西大学経営学部マネジメント総合学科准教授。1993年埼玉県公立高等学校教諭（数学）として新規採用。2000年、新教科「情報」現職教員等講習会により情報科免許取得。2003年より情報科教諭。2023年鹿児島県公立高等学校教諭（情報）として新規採用。2025年より現職。本会シニア会員。

LOGOTYPE DESIGN...Megumi Nakata

# 情報科教員を支える実践事例のネットワーク —交流は授業づくりの問題解決—

柴田 功

神奈川県立上鶴間高等学校

## 情報科教員のネットワークの必要性

高等学校の情報科教員は、各校に1名しか配置されていないことが多く、校内にとどまっていたは授業改善を進めにくい状況にある。また、情報科がスタートして22年と歴史が浅く、教員間のコミュニティも発展途上である。そのため、学校や地域を越えて実践事例を共有するネットワークを構築することが重要である。本稿では、神奈川県における取組をはじめ、有志による全国的なつながりなどを通じて、情報科教員を支えるネットワークの意義と今後の展望について述べる。

## 世代の広がりと継承

2003年、高等学校に新たな教科「情報」が設置された。これは家庭科(1948年)以来55年ぶりの新設教科である。文部科学省は短期間で教員を養成するため、2000年度から3年間にわたり「新教科『情報』現職教員等講習会」を実施し、全国で約9,000名の現職教員が15日間の講習会で情報科免許を取得した。この情報科教員「第1世代」は情報交換や研究会活動を盛んに行い、情報科の授業づくりを牽引した。その後、主に大学で情報科の免許を取得し、情報科等の採用試験で教員になった「第2世代」、高校時代に情報科の授業を受けて教員になった「第3世代」が登場し、現在では世代交代が進みつつある。今後は「第1世代」が退職期を迎える一方で「情報I」の共

通テストを経験した「第4世代」が誕生する見込みであり、先行世代からの経験と情熱の継承が重要な課題となる(表-1)。

## Webを通じた情報共有の進化

情報科が始まった当初は、市販教材や授業事例が乏しかった。そうした中、東京都立高校の佐藤義弘氏による「情報科の先生になります」<sup>1)</sup>や、大阪私学の岡本弘之氏による「情報科授業アイデア」<sup>2)</sup>など<sup>3)</sup>、個人サイトが貴重な教材共有の場となった。やがてブログやSNSが普及し、教員が授業実践を発信・共有するようになったが、初期のころは個人的な意見や考えなどを情報発信することに制約も多かった。現在では、授業実践をデジタルポートフォリオ化し、SNSで共有する形が一般化しつつある。さまざまなSNSが普及する中、実名で交流できるFacebookが現在のところ最も情報科の実践事例を共有するツールの1つになっている。日本では若者のFacebookの利用率は低いと言われているが、情報科の教員のコミュニティの入口になっていることは間違いなく、情報科の教員間の学び合いを支えている。

表-1 情報科教員の世代

	免許取得	採用教科	高校時代	共通テスト
第1世代	15日講習	他教科	履修なし	情報Iはない
第2世代	大学	情報科	履修あり	
第3世代				情報Iを受験
第4世代				

## 研究会から全国ネットワークへ

神奈川県では、1949年設立の「神奈川県高等学校教科研究会」の17番目の部会として、2001年に「情報部会（以降「神奈川県情報部会」という）」<sup>4)</sup>を新設した。中学校までの学習到達を確認するための導入テストの作成や公開授業の実施などを通して授業研究を重ね、2024年現在では361名の教員が会員として登録している。同じように情報科の研究会は全国各地で立ち上がり、さらに2008年には、都道府県の研究会等を束ねる全国組織「全国高等学校情報教育研究会（全高情研）」<sup>5)</sup>が設立され、年1回の全国大会には500名を超える教員が参加し、情報教育に関する最大の交流イベントとして発展し、「夏フェス」とも呼ばれている（図-1）。

## リアル開催の実践事例報告会

神奈川県情報部会では、さまざまな授業実践を効率よく共有する場として「実践事例報告会」を毎年年末に開催している。報告会は、主に口頭発表とポスター発表、基調講演で構成されており、参加者は、教材、生徒の反応、授業者の工夫などを直接聴くことができ、さらに、失敗や改善の経験を語り合

うことで、授業づくりのヒントを得ることができる。2017年度から2019年度は岩崎学園情報科学専門学校を会場とし、発表者を選ばず「誰も排除しない」「県境を越える」方針を掲げ、県外からの発表も受け入れている。その結果、半数以上が県外の発表者となるなど、年々規模を拡大してきている。県内・県外を交互に発表する形式や、年末のこの熱気は「NHK 紅白歌合戦」に例えられ、「冬フェス」と呼ばれるほど定着している（図-2）。

## オンライン化による広がり

2020年度、新型コロナウイルス感染拡大により



図-2 情報科実践事例報告会の様子



図-1 全国高等学校情報教育研究会全国大会（千葉大会）の閉会式後





対面イベントが困難となったが、神奈川県情報部会  
は実践事例報告会をオンラインで開催することに踏  
み切った。Zoom や YouTube を活用し、ポスター  
発表を動画化してオンデマンドで共有、質疑応答を  
Zoom で行う形式に移行し、オンライン開催であっ  
ても参加者同士の交流時間を大事にした。50 本以  
上の実践事例発表動画が集まり (図-3)、情報 I の 4  
単元に分類、整理して、関連資料とともに Google  
サイト特設ページに掲載した<sup>6)</sup>。こうした取組によ  
り、遠方からの参加者も増え、発表数・参加数とも  
に過去最多となった。これらの事例発表の内のいく  
つかは「情報教員応援サイト キミのミライ発見」<sup>7)</sup>  
に掲載され、400 近くの実践事例のアーカイブとし  
て蓄積されている。

コロナ禍が落ち着いた 2023 年度も、オンライン  
のメリットを大切に、リアル開催に戻ることなく  
開催した。2024 年度から部分的に会場参加も併



図-3 実践事例報告会のポスター



図-4 神奈川県情報部会の運営メンバー

用するようにしているが、リアル会場だけが盛り  
上がるようなことがないような配慮を続けている  
(図-4)。

## 金曜夜 8 時の Zoom 会

オンライン活動の基盤となったのが、2020 年 4 月  
に始まった「毎週金曜夜 8 時の Zoom 会 (Z O O M  
O O 会)」である。当初は神奈川県情報部会メンバ  
ーの少人数で Zoom の機能練習を行っていたが、次第に  
参加者が増え、現在は毎回 20 ～ 30 名が参加するオ  
ンラインコミュニティとなった。1 人 1 台端末の活用  
や情報 I の授業設計、生成 AI の教育利用など、テー  
マは多岐にわたり、主宰者の私が毎週設定している。  
誰でも気軽に参加できるので、研究会が近くにな  
い地域の先生方にとって、先端的な取組を気軽に共有  
でき、質問もしやすく、研修講師をお願いして効果  
的な研修につながることもあり、6 年も継続できてい  
る。この会は 2025 年末で第 300 回を迎える予定であ  
る (図-5)。

## 指導主事・校長の全国的なネットワーク

文部科学省が毎年開催する教科別指導主事協議  
会に合わせ、夜に指導主事等の情報交換会を行っ  
ている。この場には、行政職の方や高校の情報科  
教員、大学教員も参加し、濃密な意見交換が行わ

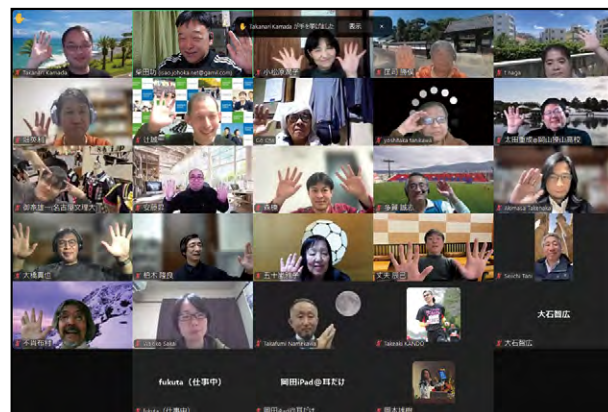


図-5 Z O O M O O 会の様子

—【解説】情報科教員を支える実践事例のネットワーク交流は授業づくりの問題解決—

れている。この会を通じて各地で事例発表の機会が生まれたり、他県の取組を学んだりするなど、実践共有のハブとなっている。また、情報科の授業経験を持つ校長のネットワーク「情報科ゼッコーチョーズ」も立ち上げられ、学習環境整備や教員の処遇改善を目指し組織化を進めている。このように、校長、指導主事、大学教員等を巻き込んで、情報科教員を多面的に支えるネットワークの拡大が進んでいる(図-6)。

## 今後の展望

2026年度、神奈川県は第19回全国高等学校情報教育研究会全国大会の開催地となり、「冬フェス」「夏フェス」「冬フェス」と神奈川が連続してホスト役になる。この流れの中で、チーム神奈川のチャレンジ精神とオープンマインドを思う存分に発揮して、全

国の仲間とともに「チーム情報科」を築き、これからの時代を担う子どもたちの学びを支えていきたいと考えている。

### 参考文献

- 1) 佐藤義弘：情報科の先生になります，<http://www.hi-ho.ne.jp/yoshi-sato/joho/>
- 2) 岡本弘之：情報科授業アイデア，<https://www.okamon.jp/>
- 3) 柴田 功：情報科.net，<http://johoka.net>
- 4) 神奈川県高等学校教科研究会情報部会，<https://www.johobukai.net/>
- 5) 全国高等学校情報教育研究会（全高情研），<https://www.zenkojoken.jp/>
- 6) 情報科実践事例報告会特設サイト，<https://sites.google.com/gl.pen-kanagawa.ed.jp/jouhoubukai2024/>
- 7) 情報教員応援サイト「キミのミライ発見」，<https://www.wakuwaku-catch.net/> 授業事例-バックナンバー / (2025年11月3日受付)



柴田 功（正会員） isao.johoka.net@gmail.com

神奈川県立高等学校 理科・情報科教諭，県教育委員会指導主事，ICT推進担当課長，川崎北高校，希望ヶ丘高校の校長を経て，2024年度より現職。文部科学省学校DX戦略アドバイザーとして，全国各地のDX推進を支援している。



図-6 情報科指導主事等情報交換会の様子



# 鼎談：「情報」を大学入試に導入して見えたこと ～電気通信大学・広島市立大学・京都産業大学による 鼎談から見えた現場のリアル～

安田 豊

京都産業大学情報理工学部

小宮常康

電気通信大学

井上智生

広島市立大学大学院情報科学研究科

## 情報入試<sup>☆1</sup>の現場から

2025年度、大学入試において「情報」科目が本格的に導入された。英数国と並び、情報リテラシーやデータ活用力を問う新しい科目が個別学力検査にも加わったことは、高校教育と大学教育の接続をめぐる大きな転換点である。

こうした「情報入試」をめぐる新しい動きを受け、「情報」を個別学力検査で課した大学の取り組みや課題を共有することを目的に、約300の情報学にかかわる学科・専攻で組織された情報学科・専攻協議会<sup>☆2</sup>の主催のもと、鼎談が企画された。

最初の鼎談は2025年7月26日に開催された情報学科・専攻協議会研究会の一企画として行われ、その続編が同年9月20日(土)に「情報入試に関する懇談会(第4回)」として開催された。7月26日の研究会では、個別学力検査への「情報」を出題した南山大学の名倉正剛先生、および、出題を予定している立命館大学の坪泰宏先生と高知工科大学の妻鳥貴彦先生から情報を提供していただいた。本稿では、議論をより掘り下げた9月20日の続編を中心に、その内容を紹介する。

鼎談に先立ち、司会の中山泰一先生(情報学科・専攻協議会会長・電気通信大学)により、本協議会による情報入試関連の活動が紹介された。大学入学共通テ

ストにおける情報の出題に関する提言の公表(2020年7月11日)や、3回の情報入試に関する懇談会(2022年3月から2023年12月まで)を通じて情報入試の実施に向けた活動をしてきたとのことである。

この日、鼎談の話者として、2025年度から新たに「情報」を導入した個別学力検査をスタートさせた国公私立の3大学である電気通信大、広島市立大、京都産業大の現場の担当者が集まった。議論は鼎談の形で行われ、小宮(電通大)、井上(広島市大)、安田(京産大)の3氏が、それぞれの現場で見えてきた変化や課題を率直に語り合った(図-1)。

鼎談の冒頭では、話者の立場を示す意味合いも込めて3大学の情報入試の概要が紹介された。その概要を以下に示す。

### ● 電気通信大学(小宮)：

前期日程(全募集人員の49%の枠)でこれまで「理科2科目」だったものを「物理・化学・情報から2科目選択」とした。情報を理科と同格に位置



図-1 鼎談の様子

☆1 ここでは、個別学力検査で教科「情報」に関連する資質を問うものをいい、特に筆記試験での実施を想定したものをいう。

☆2 <https://di-council.sakura.ne.jp/>



づけ、プログラミングや思考力問題を含む問題を出題した。情報選択者はI類（情報系）で4割強に達した。導入の動機は「情報Iの実質化」「デジタル人材育成の推進」にある。

- 広島市立大学(井上) :  
後期日程で「情報一択・高配点(900点中500点)」とする大胆な方式(図-2)。情報科学部としての専門性重視と「プログラミング好きの増加」を狙った。初回で倍率5.9倍と過去最高を記録し、入学後の成績でも顕著な成果(情報・プログラミング系科目で成績上位を占める)が得られた。
- 京都産業大学(安田) :  
「情報プラス」と名付け、前期日程の英語、数学の「2科目型」の受験者が情報を任意で受験できる形で実施した。この日程での受験者はまず英語、数

学での合否判定が行われ、それに加えて「情報」受験者は英語、数学、情報での合否判定も行われ、どちらか一方で基準を満たせば合格となる。情報理工学部では、英語と数学にそれぞれ100点を配点しているのに対して、情報に200点を配点した。6問・80分の大問構成。情報選択率は約48%、定着率(合格者に対する入学手続者数)45%となり、2026年度は推薦入試にも拡大する。

## 「受験生の層」はどう変わったか

まず話題にのぼったのは、情報入試が受験者層はどう変えたかという点である。

井上氏は、「併願先の分布が全国に広がった」と報告する。以前は地域的に偏りがあったが、共通テストにおける「情報」の出題を機に模試や予備校で「情報」が1つのカテゴリとして扱われるようになり、そのおかげで受験生の目にとまりやすくなったと推測する。ただし、「併願はしてくれるが実際には受験・入学まで至らないケースも多い」とも指摘し、「本気で志望してくれる層が増えたとはまだ言いきれない」と分析する。

安田氏も「統計的な追跡はしていないが、それまでの入試では見たことのない地域からの出願があった」と語る。情報入試が「きっかけ」として新しい層を引き寄せつつあるが、定着にはまだ時間が必要だという見方だ。

一方、小宮氏は電通大のデータを紹介し、「受験倍率は上がったが、合格者の2/3は授業以外でも独自に勉強していた」と述べる(図-3)。つまり、情報を「好きで」自学してきたと思われる生徒が合格しており、現段階では「情報が得意な層が入ってきている」段階だと見る。情報入試が一般化してくると、より多様な層へと広がっていくだろう。

出題科目と配点

	科目	配点
共通 テスト	数学I・A,II・B・C	200
	外国語	200
	情報I	200
個別	情報I	300
合計		900

募集人員と実施結果

★受験者の状況  
(募集人員 35)

志願者数	617
受験者数	226
合格者数	38
実質倍率	5.9

★合格者得点状況

	max	min	ave
共テ	526	407	446
個別	300	250	282
合計	779	629	729

情報配点率: 56%, 個別情報1科目必須

高い実質倍率。合格ボーダも高得点に

分析

★個別「情報」について、ノーコードでも「思考力」を問うことができた。

★志願者の併願先が多様化した。合格者／入学者の出身地等には大きな変化はなし。

★入学後の状況(1年次前期)。情報・プログラミング系科目で成績上位を占める。

図-2 広島市立大学情報科学部後期日程の概要と実施結果

合格者に対するアンケート回答(情報選択者): 学習・受験勉強について	
66.7%の人が授業以外でも学習。下記はその進め方の内訳:	
・ 情報Iについて、参考書などを使って主に自分で学習を進めた	23.1%
・ 情報の範囲がどうかに関係なく、プログラミング等の学習を自分で進めた	30.8%
・ 上記2つの両方	38.5%
・ 初年度であったため、万が一に備え情報Iに加え、情報IIの範囲を高校の先生の協力のもと、学習した。配点等が今後変わらないのであれば、プログラミングでしっかりと点を稼げることが大切だと思うので、苦手ならばプログラミングの問題を重点的にやった方がいいと思う。 ・ 共通テストと情報技術者の問題で演習をした。高得点をとる方法は本当に分からない。 ・ 参考書で基礎知識をインプットした。プログラミングに関しては昔からやっていたので、新しく勉強することはなかった。個人的には、共通テスト「情報」の問題演習を繰り返せば、二次試験の情報でも高得点が取れると思う。 ・ 大学が公開している試作問題を解いたり、教科書を読み込んだりした。また、共通テストの対策が通じるところもあると思う。	

2025/9/20 情報学科・専攻協議会 調査:「情報」を大学入試に導入して見えたこと(総論) 13

図-3 「情報」の学習・受験勉強について(電通大)



## 高校での情報教育のばらつきと大学との接続

次に高校と大学のつながりに関する話題へ移った。

井上氏は、広島県教育委員会と連携し、科目「情報Ⅰ」の内容を中心とする「『情報Ⅰ』パワーアップ講座」を高校生・高校教員を対象として実施しており、夏にはのべ300名弱の受講者があったと報告する。「高校によって情報教育への熱意やリソースには大きな差がある。情報Ⅰを1年次で履修し、その後入試まで勉強の機会がないという悩みをよく聞く」と説明する。高校によっては「情報演習」を3年次に設置して補っている例もあるという。

これに対し、安田氏は「地域連携も重要だが、むしろネット広報などで直接生徒にアプローチする形で、日本の北から南まで全部含めて、受験者の分布を広げられる可能性があるのではないかと話す。高校の先生による勧めや進路指導を経ずに、情報に関心を持つ生徒自身が自分で大学を選ぶ可能性を重視したいともいう。

小宮氏も電通大のデータを示し、「東京以外の地域からの合格率が高い。YouTubeやnoteなどの情報を見て受験している可能性がある」と指摘する。共通して見えてくるのは、“情報”が新しい経路で受験生を動かし始めているという構図である。

## 情報系専門教育と全生徒が学ぶ情報Ⅰの関係

続いて学び方に関する議論となった。

安田氏は「情報Ⅰの参考書や過去問も増え、独習しやすくなった」と評価しつつ、「全国的な底上げが進めば、いまの“とがった層中心”から“平均的な層”へと移行していくだろう」と展望する。さらに安田氏は、その結果、一部の生徒ではなく全体的な底上げが進んで、すべての学部で入学生の情報分野の素養が上がるのが情報Ⅰの最も良い成果だろう」とも付け加えた。

小宮氏は「情報Ⅰは全員が学ぶ“情報”なのでコン

ピュータサイエンスに必ずしも踏み込むわけではない。そうでなければ成功しなかったはず」と評価。安田氏も「高校の授業内容が大学専門教育と直結していないことは当然」とし、むしろ情報系学部自分たちとしては「その中から突出した子が現れること」に意味を見いだす。井上氏は「情報Ⅰの中で“本物の情報を極めたい子”をどう増やすかが今後の課題」と語る。

情報系学部の急増による“名前だけ情報”のリスクも指摘された。井上氏は「高校の進路指導の現場でも“パソコン好きだから情報”という安易な判断になるとミスマッチに繋がる」と警鐘を鳴らす。小宮氏も「情報Ⅰとコンピュータサイエンスの両方の存在を区別して理解してもらうことが重要」と強調した。

## 情報入試は「新しいタイプの入試」

こうした流れを受けて、安田氏は「情報入試は従来の科目とはまったく違う性質を持つ」と述べる。これまでの入試科目が長年の実施と受験指導の蓄積を踏まえた“受験テクニック”で平準化されたのに対し、情報入試はまだ受験対策(試験対策)のための学習法が確立していない。小宮氏は「合格者アンケートでは、“どうすれば高得点を取れるか分からない”という声が多い一方、共通テスト向けの演習問題を繰り返しやると高得点が取れたという人もいる」と紹介する。

つまり現時点では勉強法が人によってまちまちだが、その中で「自分で学び、工夫できる学生が伸びる」傾向は明確だと3氏は一致して語る。安田氏は「AO入試を経験してきた感覚では、そういう学生は入ってから伸びる」と言い、井上氏も「モチベーションの高い学生は3～4年次からの伸びが大きい」と意見を同じくした。



## 成績と学びの関係——「評価」は何を測るか

後半では「入試の効果をどう評価するか」という核心的な問いが議論された。

安田氏は「成績だけではなく、ハッカソンやコンペなどアウトプット重視で見る必要がある」と提言した。井上氏はこれに続けて、「重要なのは入学してから、専門的な能力差が出てくるのは3,4年生で、卒業研究も見なければ」と補足した。

ここで聴講者の1人から、個々の学生の成績とは別の、「授業がやりやすくなったか」「教え合いが増えたか」といった観点での効果に関する評価について質問があった。小宮氏は「一部の教員から授業がやりやすくなったという話を聞いた」と答え、井上氏は「クラスの中にそのような(情報入試で入学してきた)学生がいて教育効果が高まる可能性は十分にある」と続けた。今後の課題として「教育現場と連携した追跡的評価」の必要性が共有された。井上氏はさらに、九州大学のラーニングアナリティクスを例に挙げ、「電子教材の閲覧ログなどを使えば、学習行動の変化を可視化できる」と述べた。情報教育が進む大学ならではの新しい教育分析手法への関心が示された。

## 出題に関して

鼎談の終盤では、今後の出題について意見が交わ

された(表-1)。

小宮氏曰く、「電通大(の入試)では法や情報モデルも扱うが、基礎的なことを筆記で問う」姿勢を取るとのこと。筆記であればちゃんと理解していることを確かめやすいからだという。安田氏は、京産大の出題について「デザインや知財関係は出題が難しい」としつつ、「データ分析・アルゴリズム・CS基礎に重点を置く」と説明した。井上氏は、広島市立大では「高校で学ぶ『情報I』の修得状況を把握しながらも、コンピュータ・サイエンスとしての『情報』をしっかりと問う」と述べた。

三者三様の方針だが、共通して「大学独自性」と「共通テストとの棲み分け」を意識していることが強調された。小宮氏は「共通テスト情報Iは良問が多く、そこを信頼して基礎部分は任せる手もある」と述べ、安田氏も「共通テストにある程度預けてしまってもよい」と続けた。

## 情報入試の現状と今後

共通テストに「情報」が入ったいま、大学側、特に情報系学部・学科にとっては「ようやく一般入試で情報を問えるようになった」、だから「やらない理由がない」のではないかと安田氏は問いかけた(図-4)。

一方で受験生にとって、情報入試はまだ“荒削り”であり、受験テクニックも確立していない(我々

としては、むしろ受験テクニックが通じない入試を目指したい)。しかしだからこそ、学生の「好き」「探究したい」という素直な動機が反映されやすい。実際、受験者層からもその傾向が読み取れる。

安田氏によれば、「情報I世代」が大学に入ってきたからといって、大きな変化というのはまだ

表-1 各大学の令和7年度「情報」出題範囲

	情報社会の問題解決			コミュニケーションと情報デザイン			コンピュータとプログラミング			情報通信ネットワークとデータの利用		
	問題を発見・解決する方法	法・情報セキュリティ・情報モラル	情報技術と情報社会	メディアとコミュニケーション	情報デザインと役割	コミュニケーションと情報デザイン	コンピュータの仕組みと処理	アルゴリズムとプログラム	モデル化とシミュレーション	ネットワークの仕組みと構成要素	データベースの仕組みと活用	データの収集と傾向の可視化
電通大				1				3	2			
広島市大		1		2			1	4			3	3
京産大				1,2,3			1	3,4				5,6

◆ 数値は出題された大問の番号。河合塾「キミのミライ発見」をもとに作成。



見えてこない。だが、それが数年続けば情報Iを受けた人たちを土台にして大学の各科目の内容が変わっていくだろう」とのことである。井上氏も「入試改革の効果は4年後、卒業研究や就職で初めて見えてくる」と見通しを語った。

一般に入試はデリケートな話題であり、現場担当者間での意見交換が行われることはあまりない。情報入試について、まさにその立ち上がりの時期にこうしたオープンな議論が行えたことは意義深い。今

後も多面的な議論を通じて、より良い情報入試の在り方が形成されていくことを願って本稿を結ぶ。

(2025年10月31日受付)

謝辞：本鼎談にご参加くださった情報学科・専攻協議会の皆さま、ならびにご質問をお寄せくださった皆さまに、心より感謝申し上げます。



安田 豊（正会員） yasuda@cc.kyoto-su.ac.jp

京都産業大学情報理工学部准教授。本会情報入試委員会委員。博士（工学）。Software Defined Network 関連研究と情報入試・情報教育に取り組んでいる。



小宮常康（正会員） komiya@spa.is.uec.ac.jp

電気通信大学大学院准教授。本会情報入試委員会幹事。本会シニア会員。博士（工学）。プログラミング言語と言語処理系の研究に従事。



井上智生（正会員） tomo@hiroshima-cu.ac.jp

広島市立大学大学院情報科学研究科教授。1999年から広島市立大学、2004年から現職。2009年から2021年まで、社会連携センター長、キャリアセンター長、アドミッションセンター長を務める。2023年から2年間、情報科学研究科副研究科長（入学試験担当）。博士（工学）。

「こういう人に来て欲しい」が言える入試を

- ・情報の指向性を十分に試した人を探りたい
- ・「ミスマッチ進学」をなるべく防ぎたい
- ・いまは一般入試で問える状況になった → やらない理由がない

数学科が「数学」物理学科が「物理」の理解度を個別試験で測るように  
情報系学部が「情報」の理解度を個別試験で問うのは当然ではないか

図-4 入試で情報を問う意義

情報処理学会第88回全国大会併催

## 第8回中高生情報学研究コンテスト

全国大会：2026年3月7日（土）

松山大学文京キャンパス

詳細 <https://www.ipsj.or.jp/event/88chukosei.html>



次回開催も決定!!

## 第9回中高生情報学研究コンテスト

受付開始は  
2026年9月予定!

ブロック大会：2026年12月開催予定

全国大会：2027年3月6日（土）名城大学天白キャンパス

詳細はホームページで逐次公開していきます。

[https://www.ipsj.or.jp/event/event\\_chukousei.html](https://www.ipsj.or.jp/event/event_chukousei.html)



-【解説】鼎談：「情報」を大学入試に導入して見えたこと-

## 訂 正

本誌 67 巻 2 号（2026 年 2 月号）のべた語義「『どこでもできる授業』を目指して」に一部誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

p.61 CONTENTS 部分 3 行目

（誤）【解説】情鼎談：「情報」を大学入試に導入して見えたこと…安田 豊・小宮 常康・井上 智生

（正）【解説】鼎談：「情報」を大学入試に導入して見えたこと…安田 豊・小宮 常康・井上 智生